

# 統一ドイツ10周年（ドイツ事情）

細谷章夫

## 第一章 ドイツ10周年記念祭をめぐる

昨年（2000年）9月28日鹿児島を出発して、10月17日フランクフルト・関西空港経由で鹿児島に戻りました。約20日間の旅程で主として、ベルリン及びミュンヘンに滞在しました。その間、Expo 2000を見るためにハノーファーに2回、ツヴィンガー宮殿内にある美術館（アルテ・マイスター）を見るためにドレーズデンに行きました。それ以外は、ほぼベルリンとミュンヘンの滞在ですが、今回のドイツ訪問の目的は二つありました。一つは、ベルリン、ミュンヘンの美術館の訪問、それもとりわけ現代芸術の美術館を見ようというものでした。ベルリンでは「ハンブルガー・バーンホフ現代美術館」でボイスをはじめとする今世紀を代表する作家の作品をたっぷり見られましたし、ミュンヘンでは、カンディンスキーの展示でも有名なレーンバッハ市立美術館（再訪）以外に、現在活躍中の作家展であるディング展（Dinge）を「芸術の家」（開催期間 2000年9月2日～11月19日）で見ることができました。もう一つの目的は、統一ドイツ10周年祭（10月3日）をベルリンにおいてみようとするものでした。もちろんドイツの統一ドイツ10周年祭の公式行事はドレーズデンでにぎやかに各国代表を呼んで行われたのですが、私にはベルリンに特別の思い出がありました。すでに1979年8月、冷戦時代のベルリンを訪れ、あの壁を通して東ベルリンをのぞき（のぞくための台がありました）、ブランデンブルク門での旧ソ連軍の衛兵の交替の様子を見、壁を乗り越えられず射殺された人を西ベルリンの人が吊い、花束がおかれ、また壁に落書があるさまを見ておりました。そして、妻とともに一泊した翌日、半日ツアーで東ベルリンにも入りました。これはコーヒーを飲むためにバスを降りただけで、あとはバスの中から旧東ベルリンの市街地をグルリとまわっただけのものでした。1981年9月から1982年10月まで研究のためにミュンスターに滞在しましたが、そのときの関心はどちらかというイタリア、スペインに向いていて、ウィーンを再訪することはあってもベルリンを訪問することはありませんでした。その留学中に旧西ドイツの人々に聞いたところでは、ドイツ統一は「全く非現実的である」とのことでした。ですから1989年11月のいわゆる「ベルリンの壁の崩壊」の出来事はショッキングでした。これは11月9日に旧東ドイツ政府が市民の国外旅行、および移住規制を緩和したことがきっかけでした。11月21日にはブランデンブルク門の前の壁が取り壊され、翌年の1990年10月3日、45年ぶりに東西ドイツが統一されました。そのとき、私はすぐにドイツに行き、そのありさまを現地で体験したかったのですが、大学での行事があり、それができませんでした。翌年、1991年（忘れもしない湾岸戦争が1月にあった年です）の3月に、ようやくドイツを訪れることができました。そのときの見聞を含め、レポートしたものが「統一後のドイツ — ドイツ事情あるいは印象記 —」（鹿児島県立短期大学人文学会論集「人文」第15号〔1991年8月31日〕）です。それですから、昨年（2000年）10月3日の統一ドイツ10周年の記念祭をベルリンで見たいと思ったのは当然のことだったのです。以下、統一ドイツ10年後のドイツの現状をレポートして見たいと思います。話はどのようにして

もドイツの政治、経済に及びますので、詳細にわからないところはわからないとしながらご報告申し上げます。そして、欧州連合（EU）に関しては、いつか折りをみて報告したいと思えます。なにしろこの欧州連合の理念は簡単にいえば、ヨーロッパを一つの国とみなそうというのですから、歴史も文化も異なる国々がどのようにして一国の国のようになりうるか、という大問題があるわけです。これは歴史上の大きな実験とも受け取れる出来事だと思います。通貨統合もその事業の第一ステップなのですが、私などは通貨統合が完全に実施されるだけでも、欧州連合は大成功だったと考えたくなるのです。それほどむずかしい問題を含んでいるのです。通貨統合に関しましては、すでに1999年1月よりユーロがすでに導入されました。銀行間では少なくともこのユーロで取引されています。そのために現在は各国通貨間の為替レートを完全に固定した状態で、各国の通貨を流通させているわけです。そして、来年の2002年1月1日よりユーロ紙幣・コインが一般の市場に出まわることとなります。もっと簡単にいえば、マルクやフランがなくなるわけです。もちろん併用期間はありますが、それも今のところ、2002年7月1日までとなっています。現在、欧州連合（EU）に加盟しているのは15ヶ国ですが、この通貨統合にすべての国が参加しているわけではありません。2001年1月1日からギリシャが正式に参加を決定しましたから、参加12ヶ国になりました。それは、次のとおりです。ベルギー、ドイツ、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、そしてギリシャです。そして、EUに参加していますが、通貨統合に参加していないのは、イギリス、デンマーク、そしてスウェーデンです。陸つづきのデンマークが参加していないのは問題が大きいのですが、国民投票でノーを表明したからです。通貨統合ですら、完全にすんなりと実施というわけにいかないのです。現在のEUの動きは、それだけに興味がつきない出来事です。

やや前置きが長くなりますが、これから述べることにも関連しますので、先の拙稿（「統一後のドイツ」）に関して述べておきます。一つはその論文でコール首相（当時）の頭の中にはすでにヨーロッパの市場統合、通貨統合を推し進めること、そしてさらに政治統合へとドイツがリーダーシップをとっていくこと、そのためにはなんとしてもこの東西ドイツ統一を成功させなければならないと考えていることを指摘しておきました。この予想は当たったようです。これは現在シュレーダー首相に受け継がれ、EUは独仏主導から独主導の雰囲気が出てきているのです。もう一つは、西ドイツ・マルク対東ドイツ・マルクの交換比率をコール首相（当時）が1対1としたことに関してです。これを失敗とみる論調が現在でも散見されるのです。私ははっきりとその論文で、これがやむを得ないやり方だったと、コール首相の決定を支持しておきました。確かに1対1の交換比率が旧東ドイツ企業を苦境に立たせたことは事実です。しかし当時、東から西へと労働者がどっと流れ込み、西ドイツに大きな混乱が起きました。2～3年のうちに家賃が2倍以上に上がったことなどがそのよい例です。それを食い止めるためにはマルクの1対1の交換比率しかなかったと思います。私は次のように書いています。「コール首相にも、年金・預金・賃金の安全を第一とすること、つまり市民〔旧東ドイツ〕の経済的安定をとるか、旧東ドイツの効率の悪い旧態依然とした企業をとるかの選択があったと思えます。そして、前者を取りました。」（P25）つまり、西ドイツマルクと東ドイツマルクの交換

比率を1対1にすることにより、旧東ドイツ市民が移住しなくても、安全に暮らせる状態をととのえたというわけです。トラバント〔旧東ドイツ生産の自動車〕にすべてを代表してしまうのは申し訳ありませんが、多くの東ドイツの製品が西側経済圏での競争に打ち勝つ状況になかったことも事実です。もちろんごく少数の優秀な企業もそのあおりを受けました。その背景には、その当時旧東ドイツのものはすべて悪いとする旧東ドイツ市民自身の意識があったことも事実なのです。このような風潮が1対1の交換比率による賃金の上昇と共に、旧東ドイツの企業に壊滅的な打撃を与えて、信託庁（Treuhandaanstalt）を通して売却されたのです。この1対1の交換比率に関する当時の状況及び、旧東ドイツの企業の信託庁による売却のやり方などはレポートに詳しく述べておきましたので、是非そちらを参照して欲しいと思います。

さらに私がこのことに関連してその論文で、旧東ドイツ市民には意識の変革が必要であることを期待を込めて述べておいたのです。このことは今後注意深く観察を続けていかなければならないことでしょう。簡単に速断するはできませんが、現在の時点では少なくともニュースとして現れている限りでは、旧東ドイツ市民の中から前向きな新しい動きが出ているようには見えないのです。もっと補助が必要だとか、その援助のやり方が間違っているとか、どちらかというとも後向きの動きしか見られない気がします。ネオ・ナチ運動もその一つと私は見えています。旧東ドイツは、共産主義体制から資本主義体制への変革を余儀なくされたのですから、混乱は当然起こります。日本も太平洋戦争の敗戦による体制の変化があり混乱がありました。農地改革があり、地主は没落し小作人はのしあがりしました。公職追放により、それまで指導的立場にいた人たちは引退し、若い新しい指導者が出てきました。そこに意識の変革があり、それが日本の経済成長へとつながっていったと思います。旧西ドイツも同様に見事な復興をしました。ですから旧東ドイツにも意識の変革が必要で、旧東ドイツの企業の壊滅的な打撃は意識の変革のチャンスと見るべきだというのが私の考え方だったのです。今まで旧東ドイツの人々は共産主義体制のもとに、国家の企業だから企業はつぶれないものと思い込んでいました。企業もいろんな要因から、倒産することもあるのだということを知ることは、資本主義体制に生きる上での基本的認識だと思います。現在、ご存知のようにロシアには強力なマフィアが存在します。マフィアの存在そのものは困ったものですが、共産主義体制から資本主義体制へと移っていく混乱の中で生じた、過渡的現象の一つと私は見ているのです。

旧東ドイツに、資本主義体制の意識に目覚めた市民の動きがすでにあるのかどうか。あるいは、今後どのようなかたちで出てくるのかに注目したいと思います。いつか欧州連合における政治統合が実現されれば、ドイツとか、フランスとか、イギリスがどうのということは確かに問題にならないときが来ることになるでしょう。しかし、あえて大胆な予測をさせていただくと、それはここ10年や20年のレベルで達成できるものではないと思われます。それぞれの国にはそれぞれの事情があり、少数の強力な国による政治統合にはいろいろなかたちで不満や抵抗が出てくるでしょう。ヨーロッパという、アジアから見ればかなり歴史的にも文化的にも類似した背景をもつ国々ですら、その政治統合となるとそう容易ではないと思います。ヨーロッパの政治統合は不可能という議論もあるのです。見方をかえれば、これは理念と現実の問題です。一つの大きな実験として、面白いと見るのはまさにここにあるのです。

## 第二章 統一10年後のドイツの現状

統一10周年のベルリンでの祭典は10月2日の前夜祭、それに続く10月3日の祭典となるのですが、政府主催のほんとうの祭典はドレーズデンで行われたためか、ベルリンの10月3日祭は簡単なものでした。場所はライヒスターク（Reichstag）と呼ばれる連邦議会議事堂の西表玄関前です。その西表玄関前には広い共和国広場（Platz der Republik）があって、メーデーなどの大きな政治的集会に市民たちが集まる場所です。この広場と西表玄関前との間に大きな舞台が作られ、その舞台の正面の広場はすべて招待客のための席（柵がしてある）で、私どものような飛び込みの見物客は両袖の広場の空間から見るようになるのです。舞台は奥深く作られ、舞台の両側は人の目を遮るように作られていますから、歌やダンス、コーラスのときのように前面に出てきたときはその人達を直接に見ることはできるのですが、5～6人の政治家がパネルディスカッションのように並ぶときは、舞台の後方に椅子が並べられるので、直接見ることは出来ません。私は舞台に向かって<sup>かみて</sup>上手（右）の袖にいましたが、その舞台からさらに離れた右手横に大きなスクリーンがあって、舞台の人を見ることができないときは、首を右に向け、スクリーンを見つめ、舞台の人が見えるときには左を向けるといった具合でした。



ライヒスターク（旧ドイツ帝国の議事堂、現在の連邦議会議事堂）、この左手に共和国広場がある。

このライヒスタークはもともとは旧ドイツ帝国の議事堂でしたが、旧西ドイツ時代には首都はボンでしたから、1991年に訪れたときには議会史のようなパネルが並べられ、博物館のようになっていました。ここは旧西ベルリンに属していて、西ベルリンの名所の一つでした。ところが1999年7月首都がボンからベルリンに移転することに伴い、全面改修が行われ、連邦議会議事堂となりました。

このライヒスタークから南に250～300m行きますとあの有名なブランデンブルク門です。ブランデンブルク門（幅65m、高さ26m）はニュースでよく出ますから、ご存知の方も多いと思います。門の最上部に4頭の馬にひかせたローマ戦車に勝利の女神が乗っている青銅の像があるあの門です。この門は旧東ベルリンに属していました。この門を旧西ベルリン側から通り抜け、東へ向かう大通りが旧東ベルリンのメインストリートであるウンター・デン・リンデン（菩提樹の下での意）です。ブランデンブルク門からウンター・デン・リンデンを歩いて約2.5kmほど行きますと、旧東ベルリン時代の中心的広場であるアレクサンダー広場に出ますし、門からアレクサンダー広場に向かって、1kmもいかない左側に、あの有名なフンボルト大学があります。もちろんこれも旧東ベルリンに属していました。また、ブランデンブルク門から南に700～800m南へいった



ライヒスタークを背にして、ブランデンブルク門を見る。ここは「お祭り通り」。手前に座っている人はビールを飲んでいる。

ろがポツダム広場で、旧東ベルリン時代は戦跡のまま放置されていたはずですが。(旧東ドイツにはそういうところがあります)今は超近代的なビルが林立していて、すっかり驚かされました。ダイムラー・ベンツ・シティやソニー・センターがあるはずなのですが、地下鉄の乗り継ぎで見ただけ、写真は撮りましたが十分に観察していません。とにかく、ベルリンではじめて超モダンな建物群に圧倒されました。先ほど式典がライヒスターク



ブランデンブルク門の前でのプラスバンド演奏(この門を通り抜けると広場、そしてウンター・デン・リンデン通りに向う)

クの西表玄関で行われたことを申し上げましたが、それは公式な行事で、市民中心のお祭り広場はこのブランデンブルク門とウンター・デン・リンデンのはじまる一つの空間(正確ではないのですが、「パリ広場」と呼ばれているようです)で行われたのです。ドイツ郵便局が舞台を作り、公式行事がない間、種々のミュージックグループが登場、市民も乗ったときには踊ったりしていました。これは10月2日のことですが、17:00頃中年の男の人がジーンズをダラリと下げてはいて踊り、それにあわせてこれまた中年のおばさんがその男の人と向き合い踊り出しました。まわりの人も踊りに加わり、また見ている人たちも手拍子をとったりしていました。



ブランデンブルク門を背にして、ウンター・デン・リンデン通りとの間の「お祭り広場」の賑い。右手にウンター・デン・リンデン通りが伸びている。

夜、ライヒエスタークの舞台上でコーラスがあったのですが、そのときこの二人の中年のおじさんとおばさんがコーラスのグループの中において、直立不動をして、ちゃんとネクタイを着用して歌っているのを見たとき思わず笑ってしまいました。10月2日の前夜祭のこの広場では、ビヤホールがテントを組んでいくつも出店、それぞれの地方のビールとチョットした料理(ゼンメル・パンにソーセージ、ジャガイモなど)を出していました。コップ込みの値段が11マルク、コップを返却すると5マルク(250円)返金してくれます。私はコップを返さず日本に2つもって帰りました。0.5ℓ入りのコップです。そしてこのお祭り広場からライヒスタークに向う通りにも、いろいろの店が出ていて、ひとで賑わっていました。ライヒスタークで行われた公式の行事は10月2日には18:00~0:40まで続きました。しかし10月3日の式典は15:00~17:00でした。3日は首相のシュレーダー氏も来る予定でしたが、来たのかもしれませんが私は見ていません。元外相のゲンシャー氏の元気な姿をスクリーンで見ました。まあ以上がベルリンでの統一ドイツ祭の様子です。3日はさらにそのあと公式行事としてコンサートなどがあったのですが、それは招待客用のもので私たちが急に参加できるものではありません。もちろん統一10周年と称して、民間でいろいろな行事が催されました。私は偶然のことから統一10周年と称しているジャズコンサートに夜2回行きました。きっかけはアレクサンダー広場で偶然にあった人がジャズのサクソ奏者で、コンサートに誘われたのです。これにまつわる面白い話がありますが、話が横道にそれそうですので、以上で統一10周年祭の話を

はやめることにします。ホテルでワインを飲みながら夕食をするつもりで食べ物をツォー駅（これがベルリンの中央駅に相当します）に買いに行った帰り、クーアフルステンダム通りにぶつかるところでオートバイに乗った人たちのパレードに出会いました。日記を見ますと、どうしても10月3日の出来事と推察されるのですが、記録がありません。交通が遮断されパレード（かなりのスピードで通りすぎるだけです10分～15分続きました。クーアフルステンダム通りを西から東へ、私はツォー駅を背にしていましたから、右手から左手の方角に走り去っていきました。これほど多くのオートバイを見るのは初めてでしたが、これが私の知る統一ドイツ祭の最後のイベントでした。

統一10周年後のドイツの現状はどうでしょうか。要約すれば次の二点がいえると思います。まず第一に、旧東ドイツ市民の生活は飛躍的に向上したということです。国民生活のレベルでは東西の格差は全く感じられなくなったといわれています。勤労者の一人当たりの平均所得は統一直後（1991年）では旧西ドイツのそれと比べ、約55%、つまり半分程度だったといわれていました。しかし1999年には86%までに上昇しているのです。旧東ドイツの人々にとってかつてなかなか手に入らなかった自家用車あるいはテレビなどの耐久消費財の普及率は旧西ドイツと肩を並べるといわれています。なかにはケーブル放送設備など旧西ドイツを上回る普及を示したものもあるそうです。また住宅や道路、鉄道などの都市基盤の整備も大きく前進しました。ベルリンのポツダム広場の変貌ぶりをすでに申し上げましたが、ドレーズデンでも同じ印象を受けました。目的はツヴィンガー宮殿内の美術館「アルテ・マイスター」Alte Meisterを見学することでしたが、ほぼ10年前（1991年3月）に訪れたときはツヴィンガー宮殿の中心部は別としてもツヴィンガー宮殿周囲は瓦礫の山でした。大切な観光資源を放置していた旧東ドイツの経済の貧しさを見る思いでしたが、もう見事に復興されていました。そればかりではありません。ドレーズデン中央駅の北口から出て、エルベ川やツヴィンガー宮殿へ向う大通りはプラハ通りPrager Strasseという歩行者天国の大通りですが（左手にホテルが並ぶ）、カールシュタットやツェー・ウント・アーといったデパートやショッピングモールが立ち並んでいました。しかも中央駅の北口のすぐ前の広場は深く掘られていて、いずれここに高層ビルが林立すると思われるような工事現場となっていました。10年前のドレーズデンの光景から全く考えられないことです。北口から出て観光案内所のある平べったい建物（今もあります）まで左手のホテルをのぞきほとんど何もなかったとの印象でしたから。ドレーズデンですべてを判断するわけではありませんが、都市基盤の整備が旧東ドイツで進んでいることは間違いないと思います。コール前政権もシュレーダー現政権も旧東ドイツの経済復興支援を続けているわけで、統一直後から始まった補助金の総額は約1兆8,000億マルク（約90兆円）といわれています。日本の国家予算が80～70兆円、ドイツの国家予算が4,800億マルク（24兆円）規模であることを考えますと、それは大変な額ということになります。

第二にいえまことは、そのような政府の支援にもかかわらず、東西ドイツの経済格差は依然解消されていないことです。1999年の国民一人当たりの国内総生産（GDP）は旧西ドイツが約5万マルク（約250万円）であるのに対して、旧東ドイツはその60%に満たない約2万8,000マルク（約190万円）といわれています。また企業の生産性も旧西ドイツを100としますと、

1999年で旧東ドイツは56だそうです。(統一直後の33からはもちろん改善されています)。もっとも深刻なのは失業率です。旧西ドイツはユーロ安に支えられて輸出が好調、2000年に入って失業率は9%台から7%台へと低下したのですが、旧東ドイツは2倍近い17%前後と高いのです。また旧東ドイツの企業は一般的に設備は老朽化していて、生産性が低いにもかかわらず、人件費だけは西側並みに高いということがあります。ですから西側企業の資本は旧東ドイツを通り抜けて、労働コストの安いポーランドやチェコなど周辺の中東欧諸国に流れ込むという状況にあります。このように旧東ドイツの企業の弱さが旧東ドイツ経済の弱点となって、今なお東西格差の解消の障害になっていることは事実です。しかし成功例が全くないわけではありません。フォルクスワーゲンやオペルといった会社がここ数年ツヴィカラ（ライプツヒの南約75kmのところにある都市）やアイゼナハ（ライプツヒの西約150km,あるいはワイマールの西約75kmにある都市）など旧東ドイツ南部に生産拠点を移しています。また総合電機メーカーとして有名なシーメンスがドレーズデンに系列の半導体の工場を設置するとの動きがあります。けれども旧東ドイツの企業全体から見ると、東西の格差の解消にはなっていないのです。かつてはここに旧東ドイツ人と旧西ドイツ人との間に大きな感情的な対立がありました。なにがなんでも旧西ドイツ流のやり方を一方的におしつけてくる旧西ドイツ人に対する旧東ドイツ人の反発、またどうしてそこまで旧東ドイツに経済的援助をしなければならないのかといった旧西ドイツ人の感情。この対立が旧西ドイツ人が旧東ドイツ人に対して「オッシー」（東の奴等ぐらゐの意）と呼び、旧東ドイツ人が旧西ドイツ人を「ウェッシー」（西の奴等）と呼ぶ、侮蔑的な言葉を生んだのです。稲葉功氏（時事通信社、ベルリン特派員）によりますと、1993年の意識調査では、自分自身を「ドイツ人」ではなく、「東ドイツ人」と感じている人が50%を超えていたのですが、1999年の調査では30%に減ったそうです。また同氏の報告では、一時「西側の援助疲れ」を指摘する声があったそうですが、今や旧東ドイツへの援助に正面きって反対する人はなくなっているとのこと。その背景にはドイツ経済の安定とむずかしい国内問題を解決して、さらに欧州連合へと意欲をもやす、シュレーダー政権の安定さがあるのです。次にそのシュレーダー政権の現況と、それまでやや保守的だったドイツ経済に新しい動きが出ていることを述べたいと思います。

シュレーダー政権の現況の状況を簡単にいいますと、当初予想された左よりの政策から、右よりの政策に転換しました。そのためシュレーダーの所属する社会民主党（SPD）支持者からは確かに失望をかいましたが、保守党勢力の支持も得るようになったと言われています。内政問題では解決するのは困難とみられていた原発全廃、大規模な税制改革など、産業界の合意を受けているのです。この左寄りの政策から右寄りの政策への方向転換が簡単にいったわけではありません。その背景には1999年11月に明るみに出たコール前政権時代のヤミ献金疑惑により、保守党支持が低下したということにも助けられています。以下、この間の状況を少し詳しく述べましょう。

シュレーダー氏が政権をとったのは1998年9月27日に実施されたドイツ連邦議会の選挙の結果①によるものです。社会民主党（SPD）が勝利しましたが、シュレーダー氏はブランド政権（69～74年）とシュミット政権（74～82年）に次ぐ、戦後3人目の社会民主党（SPD）出

身の首相となりました。しかし、SPDは過半数をとったわけではありませんから、連立する必要がありました。シュレーダー氏はその連立の相手にそれまでの自由民主党（FDP）ではなく、90年連合・緑の党と組みました。党首はヨシユカ・フィッシャー氏で、彼は副首相兼外相となりました。この90年連合・緑の党は、環境保護政党です。ですから産業界から警戒感が高まりました。事実、SPDと90年連合・緑の党との連立協定には、中低所得者層への減税の実施やガソリン価格引上げなどによる環境税の導入が盛り込まれていたのですから、ドイツ産業連盟などが反発するのは無理のないことでした。そのとき、シュレーダー首相は首相でしたが当時SPDの党首ではありませんでした。SPDの党首はオスカー・ラフォンテーヌ氏で、蔵相として入閣していました。そしてのちにシュレーダー首相と対立します。詳しくは私にはわかりません。常に左派路線を歩んできたラフォンテーヌ蔵相との対立は、表面上税制改革をめぐる対立となっていますが、シュレーダー首相の右派路線への転換とも関連するのではないかと思います。とにかくラフォンテーヌ氏は蔵相を辞任、さらにSPD党首も辞任（99年3月11日）しました。蔵相にはハンス・アイヒェル氏（ヘッセン州首相）が就任しました。そして、1999年4月12日の臨時党大会でシュレーダー首相が党首に選ばれ、政府及び党のトップになったというわけです。しかしその前にシュレーダー連立政権は最大の試練に立たされたのです。それはユーゴスラビアへの空爆問題（99年3月）です。結論を申し上げますと、ご存知のように、シュレーダー首相はNATOによる空爆に積極的に賛成したばかりではなくて、連邦軍の一員としてドイツは空爆に参加したのです。これは次のことを意味します。外交・安全保障政策について、コール前政権の基本路線を受け継ぐことが確認されたわけです。そしてドイツは引き続きEU統合の促進と、NATO加盟国としての責任を担うことを意味しました。これは保守党とは違った対応を期待していた国内の社民勢力に失望感をもたらしました。99年6月、欧州議会選挙で保守連合の得票率49%に対してSPDが31%（議席数は40から33議席に減少）の得票率でした。これは明らかにSPD支持者の失望感を反映したものとといえるでしょう。しかし99年11月に明るめに出たコール前政権時代のヤミ献金疑惑にシュレーダー政権は助けられました。2000年2月27日に行われたシュレースヴィヒ・ホルシュタイン州（州都はキール）議会の選挙で、SPDは第一党の地位を保持することに成功するのです。

ヤミ献金疑惑とは次のとおりです。1990年ドイツ統一の中心人物であって、当時の首相であったヘルムート・コール氏に対して起こったことです。コール氏と対立関係にあったガイスラー元CDU総務会長が、コール政権時代にCDUの隠し口座があったことをテレビで暴露したのがきっかけです。この疑惑のためにコール氏はキリスト教民主党（CDU）の名誉党主を辞任することにもなり、また2000年10月3日の統一10周年記念式典の表舞台にも出ることもありませんでした。事件はこうです。コール氏が在任中、武器商人やハンブルクの不動産会社の経営者夫妻などから巨額のヤミ献金を受け取っていた事実が判明（99年11月）しました。これに対して、CDU幹部会が献金の経緯や献金者氏名の公表を要請しましたが、コール氏はこれを拒否、その結果2000年1月の緊急幹部会で、もしコール氏がヤミ献金問題の究明に協力しない場合には、名誉党首の地位を停止することを決議しました。そして2000年1月18日コール氏は名誉党首を辞任しました。ところがこの辞任の直後に新たな疑惑があらわれました。それはフラ



ンスの石油企業エルク・アキテーヌ社からも、コール首相に選挙資金として3000万マルク（15億）が選挙資金として支払われたというものです。これは故ミッテラン大統領も関係しているといわれています。事件はエスカレートして、コール前首相の後継者となったヴォルフガング・ショイブレ党首（CDU）にも疑惑が及びました。つまり彼がCDU院内総務時代の1994年に10万マルク（500万円）の献金を受取っていながら、適正に会計処理がなされなかったというものです。2000年2月16日、ショイブレ氏はCDU党首を辞任しました。そしてCDUの新党首には2000年4月の党大会で、元環境相だったアンゲレ・メルケル氏を選出しました。この人はショイブレ疑惑解明の急先鋒で、CDU初めての女性党首です。そのあと6月にも連邦議会の調査委員会がコール氏を証人喚問しましたが、ヤミ献金の詳細についてコール氏は証言を拒否しました。これがCDUに対する国民の不信感が募り、逆にシュレーダー政権の追い風となったのです。私の予測ですが、CDUの支持率がどんなに下がろうともコール氏は証言を拒否しつづけると思います。そしてまた統一ドイツのために果たしたコール氏の功績はそれにもかかわらず不朽のものだと思っております。

再びシュレーダー政権に話をもどします。コール氏のヤミ献金疑惑が確かにシュレーダー政権の追い風になりました。しかしそれだけではありません。原発全廃問題、そして大規模な税制改革など困難と考えられていた問題を解決したのです。2000年6月半ば連邦政府は国内電力会社と原発撤廃に関して合意しました。また同年7月14日の連邦参議院での可決によって、「税制改革2000」が成立しました。この2件に関して簡単に述べたいと思います。

### 第三章 原発廃止と税制改革



シュレーダー首相（右）とアイヒェル蔵相（左）  
思い切った税制改革を成立させた立役者

この原発廃止問題こそSPDが緑の党と連立するにあたって最大の争点となりました。緑の党は脱原発を最重要課題として発足した政党ですから当然です。結論を申しますと、連邦政府と四大電力会社（VEBA社、VIAG社、RWE社、ENBW社）との合意は原発の新規建設は禁止、原発の法定運転年数を32年として次第に原発を廃止していこうというものです。緑の党が一貫して主張してきたのは原発の「即時撤退」ですから、緑の

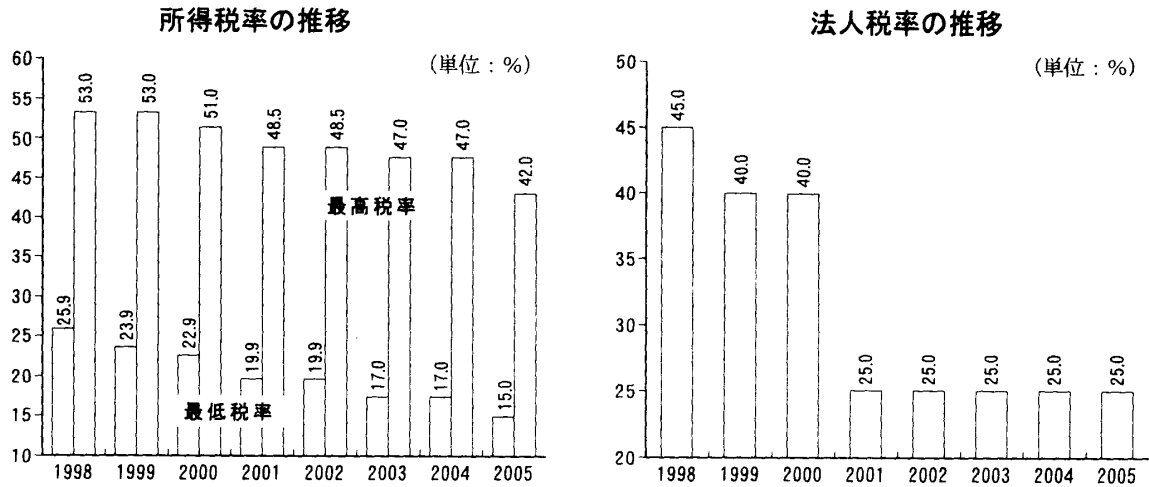
党としては不満があります。しかし他方、先進国として初めての脱原発の決定であり、それは世界的な影響をもつものであること、それはやはり緑の党あつての合意だとみるむきもあるのです。合意の内容は次のとおりです。形式的には現在稼働中の原発の運転年数を32年と決定し、他方新規の原発の建設はすべて禁止されたわけですから、2000年から32年後、すなわち2032年にすべて原発による発電はなくなる、との計算になります。しかし実際はそうではないのです。

各原発ごとに2000年1月1日以降の発電量を決定しますが、古い原発もあれば新しい原発もあるのですから、法定運転年数32年とは次のことを意味します。2000年1月1日以前の32年前に建設された原発は発電量は0、廃棄となります。またこの発電量は原発ごとに大体90%の稼働率で計算されます。そういたしますと20基全体の発電量は2兆6,233億kwhとなるそうです。ですから20基全体でこの数量の発電量が発電されれば、すべての原発は廃棄されます。この2兆6,233億kwhというのはいわば権利のようなものですから、その権利を他の原発に振り替えることも「合意」は認めています。したがって実際は電力会社が効率の悪い古い原発の発電量を他の新しい原発に振り替えることになるでしょう。ですから他の原発量の発電量を引受けて法定運転年数の32年より長く運転する原発があったり、逆に32年稼働しない原発もあることになります。現在ドイツの原発の発電量は年間約1,600億kwhだそうです。今後15～25年かかって脱原発が完了すると予想されています。「合意」は放射性廃棄物にも及んでいます。これはドイツばかりでなく世界のどの国も悩んでいる問題ですが、「合意」では使用済み燃料対策について、電力会社ができるだけ早く原発用地内またはその付近に、使用済み燃料の中間貯蔵施設を建設することを規定しています。また、さらに核燃料の再処理は2005年7月1日以降は禁止されます。したがってこの時点までは英仏への再処理工場への使用済み燃料の輸送は規則的には行われるわけです。

ではドイツにおけるエネルギー問題はどのようなのでしょうか。ドイツにおいて現在、原発による電力は全電力の35%を発電しています。考えられますことは相当な省エネルギー対策と再生可能エネルギーの開発が必要となるでしょう。再生可能エネルギーとしては太陽光発電と風力発電です。とくに風力発電に関して申しますと、ドイツの風景を一変させました。列車に乗って窓の外の景色を見ていると、風力発電が目飛び込んできます。これは10年前にはなかったことです。ドイツの風力発電の伸び率はヨーロッパで最高水準を示しているそうです。とにかく現在の政策が維持されるかぎり、原発はいずれ廃棄されます。今後ドイツが省エネルギー対策や再生可能なエネルギーにどのように対処していくのか、注意深く見ていきたいと思えます。

税制改革に関して申しますと、ハンス・アイヒェル大蔵大臣の頭の中には連邦政府の最重要目標である、巨額の財政赤字の改善と問題と関連して考えられていると思えます。現在ドイツの債務は1兆5,000億マルク（約75兆円）、日本の債務460兆円から比べますと驚かなくなりますが、それは日本が異常であって、やはり心配すべき数字であることに違いないでしょう。アイヒェル蔵相を中心とする連邦政府は、2006年には新規債務をゼロにする目標を立てています。それによって厳格な財政健全化をはかろうというものです。税制改革はその延長上にあり、上向き出したドイツ経済を引き上げるのに役立つものと見られているのです。一つは所得税の引下げですし、も一つは法人税の引下げです。法人税の引下げには企業の国際競争力を強化しようとの意図があります。1998年と2005年とを比較しますと、所得税、法人税の減税の規模は全部合せるとじつに900億マルク（約4,500億円）になります。所得税の減税によって被雇用者は約600億マルク（約3,000億円）軽減され、法人税の減税によって中小企業は約300億マルク（約1,500億円）軽減されるとの試算なのです。しかしこれは1998年と2005年を比較した数字で、

減税は段階的に行われるのです。すなわち2001年、2003年、2005年と段階的に租税を引き下げていくのです。文字で書きますとややこしくなりますので、下の表(1)(2)を見て下さい。



表(1)

表(2)

(Deutschland No4/2000より)

これを見ますと、2005年までに所得税の最低税率を15%へ引下げ、最高税率を42%へ引下げることになります。他方、課税最低額（これは表にありません）は1万5,000マルク（約75万円）に引き上げられます。同時に法人税は2000年45%であったものが2001年から一律25%に引下げられるのですから、これは株式会社や有限会社にとって大変な刺激になることは間違いのないと思います。ドイツの法人税はこれまで先進国では日本と並び、もっとも高い水準にありました。これでヨーロッパでは中の下ぐらい、先進国全体でも平均クラスとなりました。とくにヨーロッパでは通貨統合により、経済圏としての一体化が進んでいます。近隣諸国に比べ法人税が高ければ、それだけ企業投資は逃げてしまいます。アイヒェル蔵相の法人税減税の背後にはそのような通貨統合による、ヨーロッパ経済圏の一体化という事情があるのです。梅本逸郎（時事通信、フランクフルト特派員）氏の報告によりますと、フランス政府がそれに追隨して戦後最大級規模の法人税の減税を決めたそうです。そしてイタリア、ベルギーなども減税の方向に動き出しているとのこと。ドイツの税制改革のうちにはさらに株式売却益に関して2002年から非課税とすることも盛り込まれています。これは重要ですので次の章で述べます。

## 第四章 ドイツ経済の新しい動き

統一以来の10年間、日本と同じ「失われた1990年代」が続いたといえるかもしれません。もちろん、その中味は違います。80年代までは日本と並んで世界経済の優等生だったドイツ、それが90年代には平均成長率が1.5%と低迷したのです。それは80年代のドイツ経済の成長が賃金、福祉、税の「三高」となり、それがいつか雇用市場の硬直化へとつながっていったのです。そしてさらにドイツ統一を受けた旧東ドイツへの財政支援の重荷が加わったのです。ドイツ統一による公共支出の拡大と、それを補う増税がありました。統一直後から始まった旧東ドイツへの補助金の総額が約1兆8,000億マルク（約90兆円）であることは、すでに述べておき

ました。もちろん1998年まで続いたコール政権も、この問題を放置していたわけではありません。問題点も指摘されていました。ただ低成長が続き、税収が伸び悩み、財政赤字がさらに拡大するという悪循環が続いたのです。ところがここ数年、ドイツに新しい動きがでてきました。一つは規制緩和によるもの、もう一つはアメリカ型の資本主義への転換によるものといえるかもしれません。またそれを後押ししたのが2000年7月のドイツ連邦政府の税制改革であるといえます。以下ドイツ経済の新しい動きを見てみたいと思います。

まず徹底した規制緩和で成功した経済政策として、ドイツテレコムがあります。これは日本のNTTのような会社と考えて下さればいいと思う。これを1996年11月、民営化して、株式を一般に放出したのです。その効果があらわれました。数年前まで独占していたドイツの電話料金は、国際的に比較しても、ヨーロッパ内での比較でも高かったのです。ところが現在は料金が引き下げられました。それに当然、競争の原理が導入され、日本よりは10年近く遅れたといえ、1998年1月から民間企業の参入もありました。現在の料金に関して梅本氏は次のように報告しているのです。ドイツから日本への国際通話は東京から横浜よりも安い、といっているのです。つまりドイツの国内長距離通話料金はわずか2年余りで自由化前の5の1程度、国際電話は最低料金の業者ならば1分間0.20マルク（約10円）になったというのです。これは1998年以前は3～5マルク（150円～250円）で、約20分の1に低下したことになるというのです。ここにドイツ人の気質があらわれています。いったん「自由化、競争促進」が決定すると、その基本方針を徹底してつき進むのです。それに対して日本のNTTを考えて下さい。ドイツよりずっと早く民営化がすすめられたにもかかわらず、いっこうに改革は進まず、分割化をせまられ、ようやく改革の重い腰をあげたというところです。その間、NTTの高い料金が産業界に損失を与えつづけたと考えるべきだと思います。ドイツにはドイツ人の考え方がありますから、どちらがいいとはいえませんが、日本人の考えからみると古いなあと思うこともあります。ときには旅行中、買物をしそこない困ることがあります。レストランは別ですが、小売店が6時から8時には閉じてしまうのです。そして日曜日は開いていません。ですから日曜日、デパートで買物をするということはドイツではありえません。店員にも平等に休日を考えるということなのでしょうが、ドイツには規則があって、日曜日の開店は許されないのです。これに対してドイツではこれに対する規制徹底、緩和の声があがっているそうです。

規制緩和そのものは消費者に利益をもたらしますが、企業側はそれなりの努力が必要になります。ドイツの電力事業は発電と配電会社が別々だったのですが、この地域独占が1999年徹底されました。大手の電力供給会社は大型合併をとおして、効率化を押しすすめました。たとえば効率の悪い発電所は閉鎖されました。その結果、一般家庭向けの電力料金は最大で20～30%程度値下げされたのです。電力の規制緩和は企業再編、効率化へとむかっていくことになりましたが、いまやこれがドイツ国内だけの問題ではなくなっています。欧州連合（EU）全体で進められているのです。そこには当然、国境を越えた合併・買収（M&A）の動きがあります。この合併・買収（M&A）がドイツにも見られるようになったのです。さきに私がドイツ経済の新しい動きとして、アメリカ型の資本主義への転換が見られるとしたのは、これを指しているのです。ではドイツにおいて合併・買収（M&A）はどのようにして起ったのでしょうか。

ドイツにおいてそれは民間から起こりました。御承知のようにダイムラー・ベンツがアメリカのクライスラーを合併しました。1998年のダイムラー・クライスラー社の誕生です。この場合、ダイムラーが高級車、クライスラーがジープと、専門部門も販売網も競合せず、相互に補完する関係にあり、理想的な組合せだったといえます。さらにダイムラー・クライスラー社は小型車を製造する三菱自動車との合併も発表しました。そして三菱自動車の株の30%を所有することになるのです。このM&Aは友好的なM&Aといえます。しかしそんな友好的なM&Aばかりあるわけではありません。これから述べるクルップ社のティッセン社の買収、そしてイギリス・アメリカ合同資本の大手電話会社ボーダーフォン・エアタッチ社のドイツの老舗マンネスマン社の買収は、敵対的なM&Aとなるでしょう。

1997年にドイツ第二位の鉄鋼メーカー、クルップ社が、最大手のティッセン社に敵対的買収を仕掛けました。老朽化高炉を抱えて経営に苦しかったクルップが、鉄鋼部門ではまだ好業績をあげていたティッセンに買収をしかけ、不採算高炉の整理などを実行して、鉄鋼再編を一気に進めようというものでした。世論の反発が強かったのですが、二流企業が優良企業を食うかたちで、この買収は成功しました。ドイツ銀行、ドレスナー銀行といった国内大手銀行が買収資金融資などでクルップに味方したからです。新会社のティッセン・クルップの経営は旧クルップ側が実質的に握り、旧クルップ側の計画どおり、旧クルップの不採算高炉の廃棄が進んでいるそうです。それではなぜティッセン社はこの買収攻撃に対抗しきれなかったのか。多額の含み財産（不動産）を抱えていたにもかかわらず、それを株価に反映させることを怠った当然の報いと見られているのです。どんな優良な企業でも株主の利益を無視すれば、ティッセン社のようになりますよ、ということです。ここにすでに株主の利益を第一に考えるアメリカ型の資本主義の考え方が表明されています。

ボーダーフォン・エアタッチ社のマンネスマンの買収はドイツにおける初めての外国企業による敵対的買収でした。ドイツの名門企業マンネスマンは創業が19世紀までさかのぼる会社でした。本来は鋼管、特殊鋼メーカーでしたが、70年代には自動車部品事業に参入、90年代には携帯電話事業に入り込み、デジタル携帯電話ではドイツテレコムを上回る最大手に成長していました。最近ではプリペイド携帯電話「コール・ヤーD2」を売り出し、大当たりしました。そのとき、ボーダーフォン・エアタッチ社から合併をもちかけられました。マンネスマンの社員たちは、独立採算で充分やっていると主張しましたが、株主たちが規模拡大に興味を示し、株を売却してしまいました。そこでなかば強制的に合併が成立しました。ボーダーフォン・エアタッチ社はマンネスマンの自動車部品部門を売却、鉄鋼部門も別会社化して着々と携帯電話に絞った経営戦略を推進しています。マンネスマンの携帯電話部門は引き続き好調な拡大ベースを維持しているそうです。マンネスマンのボーダーフォン・エアタッチ社の買収は、梅本氏によりますと、新日鉄、日立といった大企業が、新興の外国携帯電話会社を買収されたようなものなのだとのことです。シュレーダー政権はこれまで明確でなかった企業買収のルールを定めようとしているとこだそうですが、それは外国企業の買収攻勢から国内企業を守るといったものではなく、ルールの明確化によって規制が減る方向にあるといわれています。したがってドイツにおいて、敵対的なM&Aも、もはや法律的にも、雰囲気的にもタブーではなくなってきたのです。

アメリカ型資本主義の風潮がドイツ民衆にもすべて及んでいる、というのは少しいいすぎかもしれません。が、その傾向にあることは確かです。これは日本にもあの風潮ですが、ドイツ人には本来「株嫌い」の風潮がありました。ところが、ドイツテレコムは民営化にともなって、ドイツテレコムの株が売り出されたのです。そしてこのドイツテレコムの株売却がドイツ個人投資家を株式市場に呼び寄せる上で、大いに役立ったのです。同じようなことが日本にもありました。NTT株の放出です。しかしこれは個人投資家を株式市場にひきこむとの点において大変な失敗をしてしまいました。放出後に大きく株価が下落し、うまく売り抜けたプロだけがもうかったことになり、やはり素人は株に手を出すべきでないとの風潮を作りあげました。ですから個人の金はとりわけ郵便局に流れ、金融市場に流れなくなってしまい、今日大きな問題になっていることは周知のとおりです。一説ではドイツテレコムは日本のNTTの失敗を参考にしたといわれております。売り出し価格を抑え、次年度までの高率配当を約束したうえで、安全重視の一般投資家を呼び込むのに成功したのです。ドイツ国内200万人の個人投資家がドイツテレコム株を購入、そのときドイツの14歳以上の株式保有者は400万人強ですから、ブームの大きさがわかります。1996年11月ドイツテレコムの株の売り出し価格は、ほぼ1株=15ユーロ（約1,500円）、その後、株価は順調に値上りして、一時は100ユーロ（約10,000円）になり、今はIT関連株の世界的な下落などにより40ユーロ（約4,000円）前後に下がりましたが、まだまだ売り出し価格を上回っています。しかしこのことが個人投資家を株式市場にひきつけておく、重要な要因でしょう。80年代まではドイツの公共テレビで自国の株式相場の終値さえ、全然紹介がなかったのが、今や毎晩フランクフルト証券取引所から、レポートが放映されているのです。2000年には14歳以上の人口に占める株式保有者は、ドイツ株式研究所によりますと、623万人（9.8%）です。簡単にいえば、14歳以上のドイツ人の10人に1人は株をもっていることとなります。日本ではNTTの株が値上りした時期、熱心な個人投資家がやはり、株式市場に耳を傾けていました。しかしNTTの株の値下りとともにすっかり熱がさめました。そこにおかしな議論がありました。値下りに対して補填しろといった声です。株にリスクはつきものです。どのように証券マンにすすめられようとも、株の値上り値下りは、すべて購入者自身の責任ですし、またそうあるべきです。このような声が出ているうちは、健全な株式売買はありえないと思います。ドイツの場合、売り出し価格を低くおさえたということですから、NTTのように売り出し価格より、ずっと低迷したままということはないでしょう。ドイツテレコムの株価がどう変化するかわかりませんが、売り出し価格より、一時的に下がることがあっても、売り出し価格が低くければすぐ戻るでしょう。そうであれば、個人投資家は、株を持ちつづけ、さらには新規に株式市場に入ってくることになるでしょう。これは郵便局に金が流れ込み、金融市場に流れこまない日本と違って、ドイツの景気を押上げる要因になります。

ここで再びアイヒェル蔵相の着手した「税制改革2000」について述べましょう。この中で一年以上保有した企業の持ち株売却益については、2002年から非課税とするという条項が盛り込まれていることです。これはドイツ企業の系列構造を解体する意味あいをもつものなのです。ドイツにおいて、銀行や保険会社が持ち株をとおして産業を支配するといった構図になっていました。しかし銀行、保険会社そのものが、もう持ち株支配に魅力をもたなくなっていたので

す。資本の効率ということから見れば、出来ることならその株を売却して、本業の金融での競争力を強化するためや、IT（情報技術）への投資などに金を使いたいところです。しかし株の売却益にかかる税金がその障害になっていたのです。ですからこの持ち株売却益に対して、2002年から非課税にするという条項は、現象としては当然、今までの産業構図を突き崩し、資金の自社強化や新規投資との形で表われます。大手銀行、保険会社が抱えている株式は、各社とも日本円で時価が数兆円規模といわれています。保有株式の売却が非課税ともなれば、その資金は、新たにドイツ経済の活性化に向けられるでしょう。ドイツ企業の合併・買収（M&A）などの企業再編が加速することになるかもしれません。

ドイツ経済の新しい動きを示すものとして、ヨーロッパ金融先物取引所（ユーレックス）に関して述べなければなりません。しかし残念ながら私は、いまよく耳にするデリバティブ市場（derivative market）に関してあまりよくわからないのです。株式市場なら基本的には株という現物がありますし、投機性のつよい小豆相場といえども小豆という現物があり、なにやらわかる気がするのです。先物取引となりますと、なにか実体のない機関投資家のようなプロだけの世界のように見えてしまうのです。ですからこれから述べますことは、その重要性を十分に認識しての叙述というわけにはいきません。しかし、先物取引がいまや大きな市場を形成していることは間違いないのです。この金融先物市場に関して、フランクフルト市場が、ロンドン、シカゴと並ぶ重要な市場になったということが、申しあげたいことなのです。ドイツ取引所が株式会社になったのは1992年、社長にはアメリカ系のコンサルタント会社出身のスイス人、ザイフェルト氏が就任、この会社の状態を一変させました。ドイツ取引所はフランクフルト証券取引所と金融先物市場のヨーロッパ金融先物取引所（ユーレックス）を傘下におく会社です。それが金融先物全体の出来高で、1998年にはロンドン国際金融先物取引所（LIFFE）を抜き、1999年にはシカゴ商品取引所（CBOT）をも抜き、世界一の座を奪ったのです。ここには確かにザイフェルト氏の手腕、それを法の制定などによって、政府があと押ししたこと、フランクフルト市場が後発のために、電子取引の最新技術で差をつけたことが、このユーレックスの成功としてあげられています。しかしその背後にはドイツを中心とする、ヨーロッパの潜在的な経済力を感じるのには、私だけのことでしょうか。

最後に20日間、ドイツをめぐり歩いて感じたことをつけ加えておきます。ドイツも以前と変わったなあと感じたことです。バスや地下鉄列車に乗ってのことですが、うるさくなりました。携帯電話はピーピーと鳴りますし、その電話のやりとりも、あたりかまわずという感じで、全く日本並になりました。地下鉄では若者が大声で話をして、車内をあばれまわります。これは以前は全くありませんでした。例外はサッカーの応援団で、バスや地下鉄でも騒ぐことは許されていました。以前なら騒いでいる若者に対して大人が注意したのですが、それが今はありません。ミュンヘンの地下鉄でのことですが、若者が大変ふざけ合って騒いでいました。ふと私はある老婦人を見やりましたら、その婦人は仕方がないといったふうで、私に肩をすくめて見せました。よく日本人の観光客は大声を出してドイツ人の反感をかっていましたが（多くの日本人は気がつきませんでした）、その点で日本人は、ドイツ旅行がしやすくなったのではないのでしょうか。

〔注〕

① 98年連邦議会選挙による議席配分は次のとおりです。

SPD Socialdemokratische Partei Deutschlands	298	} 与党	
同盟90/緑の党 Bündnis 90/Die Grünen	47		} 345
CDU Christlich-Demokratische Union	198	} 野党	
CSU Christlich-Soziale Union	47		} 324
FDP Freie Demokratische Partei	43		} 36
PDS Partei des Demokratischen Sozialismus	36		

〔参考文献〕

「ドイツ統一10年，東西に依然隔たり」

稲葉 功（時事通信社，ベルリン特派員）（「世界週報」2000年11月21日号）

「ドイツ経済の再起（上）」（統一の重荷で苦しんだ90年代からの脱皮）

梅本逸郎（時事通信社，フランクフルト特派員）（「世界週報」2001年11月14日号）

「ドイツ経済の再起（中）」（「株式会社文化」の誕生と企業の再構築）

梅本逸郎（時事通信社，フランクフルト特派員）（「世界週報」2000年11月21日号）

「ドイツ経済の再起（下）」（動きだした構造改革）（「世界週報」2000年11月28日号）

「脱原発を選択したドイツの事情」澤井正子（原子力資料情報室）

（「世界週報」2000年9月5日号）

（2001年5月10日 受理）